



2022年10月31日

各 位

会 社 名 鴻 池 運 輸 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦  
(コード番号：9025 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 執行役員 田辺 茂樹  
経営企画本部本部長  
TEL 03-3575-5753

『2030年ビジョン』『新中期経営計画』実現に向けた取り組み等をご紹介  
KONOIKE グループ『統合報告書 2022』が完成  
2022年10月31日(月) Web サイト内で公開

鴻池運輸株式会社は、KONOIKE グループの財務・非財務資本の強みや中長期的な経営戦略等をまとめた統合報告書「KONOIKE GROUP INTEGRATED REPORT 2022」を制作、KONOIKE グループ Web サイト (IR ライブラリー <https://www.konoike.net/ir/>) 上で本日より公開しました。なお、英語版は年内公開予定です。

つきましては、本日添付のニュースリリースを行いましたので、お知らせいたします。

以 上

「2030年ビジョン」「新中期経営計画」実現に向けた取り組み等をご紹介します

## KONOIKE グループ「統合報告書 2022」が完成

2022年10月31日（月）Web サイト内で公開

鴻池運輸株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦、以下 鴻池運輸）は、KONOIKE グループの財務・非財務資本の強みや中長期的な経営戦略等をまとめた統合報告書「KONOIKE GROUP INTEGRATED REPORT 2022」を制作、KONOIKE グループ Web サイト（IR ライブラリー <https://www.konoike.net/ir/>）上で本日より公開しました。なお、英語版は年内公開予定です。

今回の統合報告書では、本年策定した「2030年ビジョン」および「新中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）に関する経営陣の想いや各事業本部の戦略・施策に加え、近年ますます重要度が増すサステナビリティ課題に焦点を当てた取り組みを中心に紹介しています。

KONOIKE グループは、これからもグループ共通の企業理念にある「『人』と『絆』」を大切に、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを強化しながら、企業価値向上に取り組んでまいります。

### ■ 「KONOIKE GROUP INTEGRATED REPORT 2022」のポイント

#### ・ 中長期の経営戦略

コロナ禍を経て事業環境が急速に変化する中、KONOIKE グループが今後も持続的成長を遂げるための中長期の経営戦略と、その実現に向けた各取締役の想いを掲載しています。また、中長期の財務目標の達成に向けた各事業本部の個別戦略や各種施策も説明しています。

#### ・ サステナビリティ：「環境」「人」「技術」

2030年ビジョン、新中期経営計画の発表に伴い、鴻池運輸は今回初めて KONOIKE グループの非財務目標を掲げました。「環境」「人」「技術」の3項目を KONOIKE グループが持続的に成長していくための原動力として不可欠な非財務目標として定めています。

今回の統合報告書では、それぞれの非財務目標の考え方と取り組みの進捗をご報告するとともに、今後は決算説明会資料等でも情報のアップデートを行う予定です。

【ご参考】

- 表紙：帯状のラインで、“始まり”を意味する「アルファ (α)」を表現したデザイン。  
2030年ビジョン策定等、次のステージに向かうKONOIKEグループの「新しい始まり」を  
予感させるデザイン



- 内容例：「2030年ビジョン」「新中期経営計画」紹介ページ



- 鴻池運輸株式会社の概要は、弊社 Web サイトをご覧ください。(https://www.konoike.net/)

KONOIKE グループは、物流の枠を超え、製造、医療、空港業務などを通じ、社会課題の解決と革新に挑戦し続ける、プロフェッショナルサービス集団です。

商号	鴻池運輸株式会社 ※東証プライム市場	代表者	代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
大阪本社	大阪市中央区伏見町 4-3-9	東京本社	東京都中央区銀座6-10-1
創業	1880 (明治 13) 年 5 月	会社設立	1945 (昭和20) 年5月30日
資本金	1,723百万円	従業員数	約23,000名 (連結) ※臨時雇用者数を含む
売上高	301,373百万円 (連結)	営業利益	10,288百万円 (連結)
事業内容	請負サービス(製造業界向け、サービス業界向け)、物流サービス(国内物流、国際物流)		

※資本金、従業員数、売上高、営業利益：2022年3月31日現在。

●本ニュースリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。